

【論文】

FASB と IASB の新リース会計基準の影響予測

Effects Predictions of New Accounting Standards for Leases of FASB and IASB

林 健 治
Hayashi Kenji

目次

- 1 はじめに
- 2 FASB-ASC Topic 842 の公表の経緯とその特徴
 - 2.1 FASB-ASC Topic 840 の Type B の処理
 - 2.2 FASB-ASC Topic 842 との比較
- 3 IFRS16 の特徴
 - 3.1 IFRS16 のリースの定義, リース取引の識別
 - 3.2 IFRS16 適用の影響
- 4 オペレーティング・リースの資本化の影響
 - 4.1 IFRS16 の借手の財務比率への影響予測
 - 4.2 推計的資本化の手法と財務諸表への影響
- 5 むすび

(要旨)

国際会計基準審議会 (IASB) と米国財務会計基準審議会 (FASB) は、2006 年から共同でリース会計基準の開発プロジェクトに着手し、リース会計基準の国際的収斂に取り組んだ。共同プロジェクト開始から約 10 年の歳月を経た 2016 年 1 月に、まず IASB が国際財務報告基準第 16 号 (IFRS16) 「リース」を、続いて FASB が 2016 年 2 月に、Accounting Standards Update ; ASU2016-02 Leases (Topic 842) を公表した。

小稿では、IASB と FASB の新リース会計基準公表の経緯の概説、両審議会のリース会計基準の改訂内容の素描、両基準のリースの定義・処理に関する整合性の吟味、新基準適用の財務諸表への影響予測を試みる。両基準公表の主旨は、オペレーティング・リースのオンバランス化にあったが、IASB の IFRS16 がシングル・モデルを採用したのに対し、FASB の Topic 842 はデュアル・モデルを採用し、対応が分かれた。新基準適用の影響に関する IASB の予測、オペレーティング・リースの推計的資本化に関する先行研究の成果からすると、新基準がオペレーティング・リースの比率の高い業種に与える影響は大きく、財務制限条項への抵触も懸念される。

1 はじめに

国際会計基準第17号 (IAS17) 「リース」および米国財務会計基準書第13号 (SFAS13) 「リース会計」は、リース取引を、ファイナンス・リース (キャピタル・リース) とオペレーティング・リースに区分する。経済的実質から見ると、資産の取得にほかならない取引が、オペレーティング・リース取引に区分され、一定期間にわたり当該資産を使用する権利とリース料を支払う義務が財政状態計算書において認識されず、利害関係者に有用な情報が提供されていない¹⁾。リース取引を二つの様式に区分するIAS17およびSFAS13のアプローチは、借手にストラクチャリングの機会を与え、オフバランスシート・ファイナンスの温床となっていると言われた²⁾。

こうした批判を受け、2006年7月に国際会計基準審議会 (IASB) は、米国財務会計基準審議会 (FASB) と共同で基準開発プロジェクトに着手し、リース会計基準の国際的収斂に取り組み、2009年3月にディスカッション・ペーパー「リース: 予備的見解」を、2010年8月に公開草案「リース」を、さらに2013年5月に改訂公開草案「リース」を公表した。改訂公開草案公表後のコメントを受け、IASBは2016年1月13日に、国際財務報告基準第16号 (IFRS16) 「リース」を、FASBは2016年2月25日に、Accounting Standards Update: ASU 2016-02 Leases (Topic 842) を公表した。

小稿では、FASBとIASBのリース会計基準の改訂内容の素描、両基準のリースの定義・処理に関する整合性の吟味、新基準適用の財務諸表への影響予測を目的とし、以下の順に検討する。

第1に、SFAS13を含むFASB Accounting Standards Codification (FASBによる会

計基準コード化体系 FASB-ASC) の Topic 840 「リース」 と FASB-ASC Topic 842 「リース」による借手と貸手の処理を比較し、相違を明らかにする。

第2に、IASBが2016年1月13日に公表した国際財務報告基準第16号 (IFRS16) 「リース」について検討する。

第3に、オペレーティング・リースの資本化の財務諸表、財務比率への影響について検討する。

IFRS16およびFASB-ASC Topic 842は、ほぼすべてのリース取引のオンバランス化を要求し、資産・負債の追加認識を促し、リース取引に依存する企業の財務諸表本体の金額に影響を与えると推測される。しかし、IFRS16およびFASB-ASC Topic 842の適用が強制されるのは、2019年1月1日以降に開始される事業年度からであり³⁾、2016年現在において、各社のアニュアル・レポートを参照し、IFRS16またはFASB-ASC Topic 842適用の財務諸表への影響を分析することはできない。したがって、推計的資本化方法を用い、オペレーティング・リースの資本化が財務諸表および財務比率に与える影響を分析する。

2 FASB-ASC Topic 842の公表の経緯とその特徴

貸借対照表におけるリース資産・リース負債の認識・計上、リース契約についての情報開示によって、透明性と比較可能性を向上させることを意図し、FASBはTopic 840⁴⁾を改訂し、Topic 842⁵⁾を公表した。資産の所有に伴うリスクの負担回避、資金調達手段としてリース取引は広く普及している。オペレーティング・リースから生じる資産・負債の認識を借手に要求しなければ、網羅的かつ理解可能な表示、取引実態の忠実な表現ができないとFASBは思料した (Topic 842,

Summary)。

リースを貸借対照表に認識・計上する際に、Topic 840ではデュアル・モデルを採用した。すなわち、不動産以外のリースをType A（償却費と利息を区分計上）として、不動産のリースをType B（定額法によるリース費用計上）として、会計処理することを借手に要求した。

Topic 842では、当該資産が不動産であるか否かによってリース取引の処理を規定せず、かつ従来の数値基準（リース期間が資産の耐用年数の75%以上である、残価保証を含むリース料の現在価値が当該資産の公正価値の90%以上である等）を削除し、IAS17と同様の方法によりリース取引を二分するアプローチを採用した。

2.1 FASB-ASC Topic 840のType Bの処理

Topic 842において、不動産であるか否かによって、リース取引の処理を規定するTopic 840の方法が踏襲されなかった理由は、次の例から説明される。

貸手が借手と契約期間を4年とし、事務所のリース契約を締結した。このリース契約はType Bに分類される⁶⁾。借手は毎年、年度末に25,000ドルを支払う。リース契約開始前の直接費用はゼロで、貸手に支払うリース料の他に支出はない。割引率を8.86%と仮定すると、リース契約開始日のリース資産、リース負債の額は81,243ドルとなる。使用权は4年にわたり償却され、リース料を毎年、年度末に支払うたびに、リース負債は減少する。貸手は貸借対照表に原資産を認識し続ける。

使用权と等しいリース資産が二度、すなわち一度目は貸手の貸借対照表に原資産の一部として、二度目は借手の貸借対照表に使用权として計上される。時が経過し、使用权の償却が進むにつれて減少し、リース契約終了時

にはゼロになるとはいえ、資産の過大評価が許容される⁷⁾。

二重に減価償却費の計上が行われる。貸手はリース資産の減価償却を継続し、借手は使用权を定額法により償却する。マクロ的に見れば、一方のみが減価償却費を計上する場合よりも税収は減少する。減価償却費とリース資産の二重計上は、財務比率と企業の財政状態の判断に影響する⁸⁾。

2.2 FASB-ASC Topic 842との比較

Topic 842では、リースとは、(借手から受け取った)対価と交換し、識別された有形固定資産(特定の資産)の使用を支配する権利を、(貸手が)一定期間にわたり、借手に移転させる1つの契約(または契約の一部)と定義する(Topic 842, p.5)⁹⁾。識別された資産の使用权を持つとは、(1)顧客(借手)が資産の使用から得る経済的便益のほとんどすべてを得る権利、(2)資産の使用を指示する権利の両方を有することを意味する。

Topic 840とTopic 842の主要な相違は、オペレーティング・リースとして分類されたリースの借手によるリース資産、リース負債の認識に現れる。FASBは2009年公表の予備的見解、2010年公表のTopic 840、2013年公表のTopic 842に対するコメント・レターを精査し、リースにより生じる資産・負債のオンバランス化を借手に要求した。FASBに寄せられたコメント・レターの多くはリース費用の認識方法に関連し、複数の代替的リース費用の認識方法が検討された。

コメント・レターを分析した結果、FASBは次の理由からファイナンス・リース(米国GAAPではキャピタル・リースと称されてきた)とオペレーティング・リースの二区分を留保した(Topic 842, Summary)。リースの経済的意義は借手によって多様で、借手にとっての経済的意義を財務諸表に反映させるべきである。また、従来基準に代えて、新

FASB と IASB の新リース会計基準の影響予測

リース基準を適用した結果、包括利益計算書およびキャッシュ・フロー計算書に大きな影響がおよばないように配慮したからでもある。

Topic 842 では、あらゆるリース取引をファイナンス・リースのように処理することを求めた。SEC、多くの研究者、および投資家は改訂公開草案に大筋で賛成した。一方、多くの会計実務家は貸借対照表の負債計上額が増加し、ひいては負債自己資本比率、インタレスト・カバレッジ・レシオ、有利子負債対キャッシュ・フロー倍率の低下を招き、資金調達に支障をきたす、と批判した¹⁰⁾。

次の設例により、リースに関する米国 GAAP 改訂の妥当性を検討する¹¹⁾。

2015年1月1日に、借手 (Hamford Productions Inc.) と貸手 (CTF Leasing) は耐用年数 15 年、残存価額 60,000 ドルの倉庫を 11 年間リースする契約を結んだ。倉庫は借

手の工場の近くにあり、貸手は借手の仕様要求に応じ、倉庫を改装した。借手は契約期間にわたって倉庫を維持管理するが、倉庫の利用方法に関する制約はなく、貸手はリース期間終了時に倉庫を保有し続ける¹²⁾。

リース契約時において、貸手の帳簿には、倉庫の時価 300,000 ドルが計上される。貸手は、リース契約の終了時に、倉庫は 100,000 ドルの価値を持つと評価し、金利を 4% と見積もった。CTF 社は Hamford 社に、リース契約開始時に 25,798 ドル、その後も毎年期首 (1 月 1 日) に同額を支払うことを求めた。CTF 社のリース契約開始時の直接費用は 15,000 ドルで、Hamford 社はリース期間、残価保証ゼロについて合意した。Hamford 社は、CTF 社の支払利息の計算利率を知らないで、自社の追加借入利率 5% を使用する。Hamford 社は、リース開始に際し、直接費用 4,000 ドルを支払った¹³⁾。

貸手から借手への所有権の移転、リース期

表 1：借手と貸手の当初測定、借手の事後測定

FASB-ASC Topic 840		FASB-ASC Topic 842 : ファイナンス		FASB-ASC Topic 842 : オペレーティング	
A					
借手 2015/1/1					
繰延当初直接費用	4,000	使用権資産	229,002	使用権資産	229,002
現金	4,000	リース負債	199,204	リース負債	199,204
		現金 (貸手に対し)	25,798	現金 (貸手に対し)	25,798
		現金 (弁護士に対し)	4,000	現金 (弁護士に対し)	4,000
リース費用	26,162				
繰延当初直接費用	364				
現金	25,798				
B					
貸手 2015/1/1					
現金	10,798	現金	10,798	現金	10,798
繰延当初直接費用	15,000	リース債権	289,202	繰延当初直接費用	15,000
貸貸収益	25,798	機械	300,000	貸貸収益	25,798
C					
借手 2015/12/31					
仕訳なし		利息費用	9,960	リース費用	26,162
		リース負債	9,960	リース負債	9,960
		償却費	20,818	償却累計額	16,201
		償却累計額	20,818		
D					
借手 2016/1/1					
リース費用	26,162	リース負債	25,798	リース負債	25,798
繰延当初直接費用	364	現金	25,798	現金	25,798
現金	25,798				

[出所] Porter [2016] pp.26-27.

FASB と IASB の新リース会計基準の影響予測

間終了後の割安購入選択権はなく、リース期間は資産の有効残存耐用年数の73% (11/15) で、75%には達せず、リース料支払額の現在価値の算定に際し、借手の追加借入率5%を適用すると225,002ドル (時価300,000ドルの約75%)、貸手の金利4%を適用しても289,202ドル (時価の約78%) で、現在価値の90%を超えず、Topic 840のキャピタル・リースとして分類される要件を満たさない¹⁴⁾。

Topic 842は、次の3つのステップを経てリース契約の分類を決定する。

第1は当該契約がリースたる定義・要件を満たすかである。この場合、倉庫は借手の特別仕様で、借手は倉庫の使用方法を制約されず、資産を物理的に支配しており、リース契約に該当するとみなす。

第2はリースの構成要素の決定である。土地なしで倉庫は使用不可なので、倉庫と倉庫の建設敷地は1つのリースとみなされる¹⁵⁾。

第3は各リースの分類の決定である。実質的に借手による割賦購入であるリースは、数値基準ではなく、専門家の判断に依拠し、

ファイナンス・リース (Topic 840のType A) として処理する。ファイナンス・リースたる要件を満たさないリースは、オペレーティング・リース (Topic 840のType B) として分類する。更新期間を含めて12か月以内の短期リースは、オペレーティング・リースと同様に処理する。有効耐用年数の大半とは何年を意味するのかについては議論の余地があるが、この場合、リース期間は有効耐用年数の73%であるので、借手は有効耐用年数の大半にわたって資産を使用したことになり、ファイナンス・リースに分類される¹⁶⁾。

貸手にとっての分類方法は、Topic 840と同じであり、リースが実質的に割賦購入に等しければ、直接金融または販売リースとみなされ、そうでなければオペレーティング・リースとして扱われる。リース資産が売却されたか否かは、支配権の移転、支払額の回収可能性に基づき判断する¹⁷⁾。貸手から借手に支配権が移転していないか、あるいは回収の見込みがなければ、オペレーティング・リースに分類される。この場合、借手がリース支配権を持ち、最低リース料支払額が回収され

表2：借手のオペレーティング・リース費用

A		2015	
	リース資産の残高		割引の巻き戻し
割引前リース料	283,778	リース負債の期首残高	199,205
+当初直接費用	4,000	追加借入利率	5%
		割引の巻き戻し	
-前年リース費用	0	(利息費用)	9,960
リース資産の残高	287,778		
	リース費用=287,778/11=26,162		
B		2016	
	リース資産の残高		割引の巻き戻し
割引前リース料	283,778	リース負債の期首残高	183,368
+当初直接費用	4,000	追加借入利率	5%
		割引の巻き戻し	
-前年リース費用	(26,162)	(利息費用)	9,168
リース資産の残高	261,616		
	リース費用=261,616/10=26,162		

[出所] Porter [2016] p.28. 割引前リース料を283,777から283,778に修正。

FASB と IASB の新リース会計基準の影響予測

ない合理的理由はないので、貸手は当該リースを直接金融とみなす¹⁸⁾。

Topic 840 によると、当初認識時に借手は、リース費用 26,162 ドル（貸手への当初支払額 25,798 ドル + 繰延当初直接費用 364 ドル）を計上する。Topic 842 では、当初認識時に借手は、ファイナンス・リース、オペレーティング・リースいずれにおいても支払リース料の現在価値と当初直接費の合計額 229,002 ドルをリース資産として計上する（表 1 A）¹⁹⁾。

Topic 840 によると、当初認識時に貸手は借手に支払った金額 25,798 ドルを賃貸収益として貸方に記入し、繰延直接費 15,000 ドルと貸借差額の現金 10,798 ドルを借方に記入する。貸手の Topic 842 によるオペレーティング・リースの当初の記帳は、Topic 840 と同じである。Topic 842 によって、直接金融リースの当初認識時の記帳を行うと、貸方でリース資産の認識を中止し、借方に正味現金受取額 10,798 ドルを認識し、貸借差額 289,202 ドルをリース債権として計上することになる（表 1 B）²⁰⁾。

当初認識後の 2016 年 1 月 1 日に、借手は Topic 840 によると、繰延当初直接費の償却額 364 ドルと貸手への支払額 25,798 ドルの合計 26,162 ドルをリース費用として計上する（表 1 D）。借手は Topic 842 によれば、2015 年 12 月 31 日に 199,204 ドル、残存価額ゼロ、リース期間 11 年のリース資産の償却費 20,818 ドルを計上する（表 1 C）²¹⁾。

2015 年 12 月 31 日現在の割引前総リース料支払額 + 当初直接費用 - 既認識リース費用、すなわちリースの残存原価 287,778 ドルは、当初のリース負債の割引の巻き戻し額 9,960 ドルより大きいので、Topic 842 によれば借手は、 $287,778 \text{ ドル} / 11 = 26,162 \text{ ドル}$ のリース費用を認識する（表 2 A）²²⁾。2015 年 12 月 31 日現在において、借手はリース費用 26,162 ドルとリース負債増加額 9,960 ドルの差額 16,201 ドルを償却累計額として貸方記入する（表 1 C）²³⁾。

Topic 840 によれば、貸手は取得原価 300,000 ドルと残存価額 60,000 ドルの差額を経済的耐用年数 15 年にわたって、当初直接費用 15,000 ドルをリース契約期間 11 年にわたって償却しなければならない（表 3 A）。Topic 842 の直接金融リースの当初認識後の測定は、Topic 840 のキャピタル・リースと概ね同じだが、各期の利息収入の計算に用いられる利回りは、Topic 840 のキャピタル・リースとは異なる。

Topic 842 は、リース契約の分類の他に、Topic 840 とは異なる次の 3 つの重要な変更を要求する。

第 1 は、リース期間に関連する。Topic 840 のリース期間には解約不能期間だけでなく、更新期間、割安購入期間を含む。Topic 842 のリース期間には、解約不能期間の他に、借手が解約オプションを行使する経済的誘因を持たない場合の解約可能期間、および借手

表 3：貸手の事後測定

FASB-ASC Topic 840		FASB-ASC Topic 842 : 直接金融		FASB-ASC Topic 842 : オペレーティング	
A					
貸手 2015/12/31					
償却費	16,000	リース債権	9,153	償却費	16,000
償却累計額	16,000	利息収入	9,153	償却累計額	16,000
リース費用	1,364			リース費用	1,364
繰延当初直接費用	1,364			繰延当初直接費用	1,364
B					
貸手 2016/1/1					
現金	25,798	現金	25,798	現金	25,798
賃貸収益	25,798	リース債権	25,798	賃貸収益	25,798

[出所] Porter [2016] p.30.

が契約延長を行使する経済的誘因を持つ場合の契約延長期間を含むものとされた²⁴⁾。

第2は、リース契約再交渉時の処理に関連する。Topic 842では、リース契約の再交渉が行われると、新契約は現行契約の更新ではなく、新規リース契約扱いとなり、リース資産の計上額とリース負債（貸手のリース債権の価値）の差は、変動年度の純利益に算入される²⁵⁾。

第3は、追加的開示に関連する。Topic 842では、新たな使用权資産、リース負債を独立項目として本体計上し、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースを別個に報告することを求める。貸手がリース資産を売却したら、販売収益と売上原価を一般販売と区別して開示することを要求する²⁶⁾。

3 IFRS16の特徴

3.1 IFRS16のリースの定義、リース取引の識別

リースとは、「一定期間にわたって、対価を支払う代わりに、資産を使用する権利が（顧客に）移転する契約、または契約の一部」と定義される（IFRS16 par.9-11）。契約にリースが含まれると判断されるには、たとえばビルのワンフロアのような識別された資産の使用を支配する権利の移転を伴わねばならない。

当該契約によって、識別された資産の使用を支配する権利が顧客（借手）に移転したと判断するには、資産の使用期間を通じ、顧客が次の2つの権利を有している必要がある。

- (1) 識別された資産の使用によって生じる経済的便益のほとんどすべてを得る権利（BC9 (a)）
- (2) 識別された資産の使用を指図する権利（資産の用途・使用方法を指図する権利）（BC9 (b)）

契約に重要なサービスが含まれる場合、顧

客が(2)の権利を有するか否かを慎重に評価しなければならない。

両審議会は、最終基準において、財政状態計算書（貸借対照表）にリース契約をオンバランス化させること、リースの定義、リース負債の測定方法については合意した。しかし、以下については両審議会の見解は分かれた。

IFRS16は、リース取引の二区分を廃止し、短期リースおよび少額資産のリースを除き、ほぼすべてのリース取引のオンバランス化を要求した（シングル・モデルの採用）。FASBはTopic 842において、借手のファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分を継続させ（デュアル・モデルの採用）、少額資産のリースの適用除外、変動リース料の見直し、借手に対する開示要求、セール・アンド・リースバック取引の会計処理などに関し、IASBとは異なる決定をした²⁷⁾。

IAS17では、契約がファイナンス・リースに該当するか否かが焦点となったが、IFRS16では、原則としてすべてのリースが単一モデルに基づきオンバランス化されるので、契約がリースに該当するか、あるいは契約がリースを含んでいるかがポイントとなる。

IFRS16では、契約にリースが含まれているか否かを当該契約が対価と交換に一定期間にわたって、識別された資産の使用を支配する権利が移転するかにより判定する（par.9）。契約の開始時に、次の両方の要件を見たす場合は、リースに該当する（BC9, BC13）。

1. 契約の履行が「特定された資産」の使用に依存している。
2. 契約の履行により「特定された資産」の使用を支配する権利が移転する。

資産を入れ替える実質的権利を貸手が持つとは、借手は資産の入替えを妨げることはで

きないが、貸手は代替資産を容易に準備できる場合、資産の入替に伴う貸手の便益がコストを上回る場合を指す。

【設例 1】

光ファイバー・ケーブルの利用契約²⁸⁾

[1-A]

顧客 X は、データ転送のため、香港と東京を結ぶ一定容量の光ファイバー・ケーブルを 15 年間にわたって使用する契約を業者と締結した。すべてのファイバー・ケーブルのうち、識別された 3 本には、顧客 X のデータのみが割り当てられる。3 本のファイバー・ケーブルは、契約で特定されており、他のファイバー・ケーブルとは物理的に区別でき、識別された資産に該当する。この契約がリースに該当するかどうか判断するには、識別された資産の使用を支配する権利が移転しているか否かも問われる。

[1-B]

シナリオ A と同じ条件とする。ただし、業者は契約期間中に、顧客 X のデータ転送にあたり、すべてのファイバー・ケーブルのうち、任意の 3 本を使用できる。この場合、顧客 X のデータ転送に関する容量部分は、顧客 X が利用できない容量部分と物理的に区分できないため、ファイバー・ケーブルは識別された資産に該当しない²⁹⁾。

【設例 2】

シャツの製造契約³⁰⁾

顧客 Y は、製造業者 Z (供給業者) と、特定の様式、品質、数量のシャツを 3 年間にわたって購入する契約を締結する。シャツの様式、品質、数量は契約上、特定されている。製造業者 Z が顧客 Y のニーズを満たすシャツを製造できるのは、自社工場のうち、1 工場のみであり、製造業者 Z は、顧客 Y に納入するシャツを自社の別の工場、あるいは他社から供給できない。

この契約に、リースは含まれないとみなされる理由は、次のとおりである。

製造業者 Z のシャツの生産能力は、顧客 Y と契約したシャツの製造量を超える (顧客 Y が単独で求めるシャツの供給量は、製造業者 Z の製造能力の上限には達していない³¹⁾)。

(製造業者 Z の) 工場は識別された資産である。製造業者 Z は、自社工場内の資産の使用を通じてのみ、顧客 Y との契約を履行できるので、この工場は暗黙裡に特定されている。

(製造業者 Z の) 工場の使用から生じる事実上、すべての経済的便益を得る権利を有しないので、顧客 Y は、工場の使用を支配していないとみなされる。それは、製造業者 Z が任意の時期に、他の顧客との契約を履行するため、自社工場を使うと決定できるからである。

顧客 Y は、製造業者 Z の工場を使用する直接的権利を有しないので、工場の使用を支配していない。顧客 Y は、3 年間の工場の使用方法・目的を指示する権利を持たない。顧客 Y の権利は、製造業者 Z との契約にあたり、工場の出荷製品を特定することに限られる。顧客 Y は、工場からシャツを購入する他の顧客と同様に、製造業者 Z の工場使用に関し、類似の権利を持つ。

製造業者 Z は、工場の使用方法・目的を指定する権利を持つので、工場の使用を指定する権利を有する (製造業者 Z は顧客の注文数量に応じて、工場の稼働率を決める権利を有する)。

3.2 IFRS16 適用の影響

IFRS16 の適用は、借手のキャッシュ・フロー計算書にも影響を与える。IAS17 によると、オペレーティング・リース契約に関連する支払リース料は、すべて営業活動によるキャッシュ・フローに分類された。IFRS16

表 4：借手の主要な業績指標への影響

業績指標	計算方法	IFRS16 適用の影響予想
負債資本比率	負債 / 資本	上昇
EBIT	利息および税金控除前利益	増加
EBITDA	利息, 税金, 減価償却費および償却費控除前利益	増加
営業キャッシュ・フロー	—	増加
資産回転率	売上高 / 総資産	下落
投下資本利益率 (ROCE)	EBIT / (資本 + 金融負債)	リースのポートフォリオの特性による
レバレッジ	純負債 / EBITDA	リースのポートフォリオの特性による

[出所] IASB [2016c], pp.53-54.

によると、支払リース料のうち、リース負債に係る利息部分のみが営業活動によるキャッシュ・フローに分類される。リース負債元本部分の支払額は、財務活動によるキャッシュ・フローに分類される。

IFRS16 の適用は、財政状態計算書に関連する負債資本比率等に影響を与える。また、IFRS16 の適用は、リース負債に係る利息費用、使用権資産の償却費を新たに認識させ、損益計算書にも影響を与える³²⁾。現行の IAS17 によると、オペレーティング・リースに区分されていたリース契約の費用総額は、トップヘビーとなる。

4 オペレーティング・リースの資本化の影響

4.1 IFRS16 の借手の財務比率への影響予測

IFRS16 が適用されると、オペレーティング・リースとして処理されていた多くのリースがオンバランス化され、借手の財務比率は次のように変化すると予測される (表 4 参照)。

負債が増加し、負債 / 資本は上昇する。営業利益計算から除かれるリース費用よりも新たに計上される減価償却費が小さいため、EBIT (利息および税金控除前利益) は増加

する。

EBITDA (利息, 税金, 減価償却費および償却費の控除前利益) の計算からリース費用が除かれるため、EBITDA は増加する。オペレーティング・リース料支払いの一部または全部が財務活動によるキャッシュ・フローに分類され、営業活動によるキャッシュ・フローは増加する。

総資産にリース資産が追加され、資産回転率は下落する。EBIT と金融負債の両方が増加し、投下資本利益率 (ROCE) は、リースのポートフォリオの特性に応じて変化する。EBITDA と純負債の双方が増加し、リースのポートフォリオの特性に応じ、レバレッジ (純負債 / EBITDA) も変動する。

4.2 推計的資本化の手法と財務諸表への影響

IFRS15 「顧客との契約により生じる収益」を既に適用している企業は、IFRS16 の早期適用が認められるが、IFRS16 の発効は、2019 年 1 月 1 日以降に開始される事業年度からであり、2016 年 9 月 30 日現在において、公表実績値を基に、IFRS16 適用の財務比率に与えた影響を分析することはできない。そこで、以下では推計的資本化の手法を用いた先行研究をレビューする。

オペレーティング・リースの推計的資本化に関する先駆的研究は Imhoff et al. [1991] に求められる。McDonald's Corporation の1988年の財務諸表と注記情報を参照し、オペレーティング・リースの推計的資本化を行った結果、ROAが9%下がり、D/Eが30%上昇した³³⁾。

Imhoff et al. [1991] を嚆矢とするオペレーティング・リースの推計手法はその後、多くの論者により援用され、米国以外の企業をサンプルとする研究成果も発表されている。

Beattie et al. [1998] は、英国上場企業232社を対象に推計的資本化の影響について検討した。その結果、オペレーティング・リースは固定負債の過小評価をもたらし、隠れた固定負債は平均すると、公表された固定負債の39%に達し、隠れた固定資産は平均で公表された総資産の6%を占め、推計的資本化はROAと資産回転率を下げ、レバレッジを著しく下落させることを示唆した³⁴⁾。

Bennett and Bradbury [2003] は、ニュージーランドの証券市場に上場する企業38社をサンプルとして、オペレーティング・リースの資本化の影響を分析した。推計的資本化後、平均で総負債は22.9%、総資産は8.8%増加した³⁵⁾。推計的資本化はD/A、流動比率およびROAの著しい下落、レバレッジの上昇を招き、流動性と収益性が悪化することが明らかとなった。

Fulbier et al. [2008] は、ドイツの上場企業90社を対象に、オペレーティング・リース資本化の影響について検討した。検証の結果、衣料業および小売業に属する企業への影響が顕著で、貸借対照表に関連する指標の変化が大きいのにに対し、損益計算書に関連する収益性指標の変化は、軽微であったことを析出した³⁶⁾。

Durocher [2008] は、カナダの上場企業トップ100社について調査し、D/Aが上昇する一方で、流動比率は下落し、ROAは僅

かに上昇したが、ROE、EPSが下落したことを発見した³⁷⁾。

Kostolansky and Stanko [2011] は、S & P 100 指数銘柄企業について、割引率(3%、6%、9%)を適用し、オペレーティング・リース資本化後の影響の数量化を試みた³⁸⁾。割引率を6%とすると、オペレーティング・リース資本化後、総資産は5.10%、総負債は10.39%上昇した。Debt-to-Assets (D/A) は平均4.12%、ROAは平均4.14%上昇した。小売業の総負債の上昇は平均43.16%に達した。輸送業、通信業、電気・ガス業への影響も顕著であった。

Kostolansky et al. [2012] は、2010年度のCompustat North America databaseに収録され、リースに関する情報の入手が可能な3,064社について、Kostolansky and Stanko [2011] と同様に、割引率(3%、6%、9%)を適用し、改訂基準案適用の総資産、総負債、D/A、およびROAに与える影響を分析した。割引率を9%とすると、平均で総資産は8.91%増、総負債は20.32%増、D/Aは9.09%増、ROAは6.23%減であった³⁹⁾。

5 むすび

IASBとFASBは、共同でリース取引に関する会計基準の改訂に取り組み、オペレーティング・リースのオンバランス化への方途に関する合意が得られ、一旦はリースに関する両基準間のコンバージェンスの実現が濃厚と見られた。しかし、IASBがIFRS16(2016年1月公表)においてシングル・モデルを採用したのに対し、FASBはTopic 842(2016年2月公表)においてデュアル・モデルに回帰し、両基準間のコンバージェンスの達成は遠のいた。

IASBのIFRS16、FASBのTopic 842、いずれにおいてもオペレーティング・リースのオンバランス化は財務比率を悪化させ、財

務制限条項に抵触する可能性がある。財務制限条項に抵触しないまでも、財務的余力がなくなり、企業の成長力、配当支払能力の維持に支障をきたし、借手側に企業価値最大化の機会喪失の懸念が高まりかねない⁴⁰⁾。新リース会計基準の発効は、リースか購入かに関する意思決定に影響を与え、これまでリースに依存してきた借手企業もリース取引の締結を躊躇するかもしれない。

IFRS16 では、契約にリースが含まれると判定される要件（特定資産の存在、特定資産の使用に伴うほとんどすべての経済的便益の

享受、特定資産の使用を指図する権利の持続的保持）が示された。要件を充足せず、契約にリースが含まれると判定されなければ、IFRS16 の発効後も、借手企業の財務諸表の金額・指標に大幅な変動は生じない。借手企業は、オペレーティング・リースのオンバランス化の影響の軽減を意図し、判定要件を満たさないように対策を講じ、短期リースの適用除外規定を利用するかもしれない。新リース会計基準の発効後、リース契約のオンバランス化に関連する抜け穴が塞がれるかについて引き続き検討しなければならないであろう。

(注)

- 1) 国際会計基準審議会 (IASB) の前議長 David Tweedie がシドニーでの講演会で、聴講者に対し、航空会社の貸借対照表に計上された飛行機に搭乗した方はほとんどいないと断言できると述べたことはつとに知られており (Beckman [2016], p.161), リース契約に関する財務報告が適切でない指摘された。
- 2) Lipe [2001], Beattie et al. [2006] などを参照。リース取引の賃貸借取引はオフバランスシート・ファイナンスの常套手段として利用された (加藤 [2009], 116 頁)。
- 3) IFRS15 「顧客との契約から生じる収益」を適用することを条件に IFRS16 の早期適用も容認されている。
- 4) FASB [2010]
- 5) FASB [2016]
- 6) Srnová et al. [2014], p.560.
- 7) Srnová et al. [2014], p.562.
- 8) Srnová et al. [2014], p.562.
- 9) IFRS16 と異なり、Topic 842 は無形資産のリースを対象としていない。
- 10) Porter [2016], p.26.
- 11) 以下の設例は Porter [2016], pp.26-31 に従っている。
- 12) Porter [2016], p.26.

- 13) Porter [2016], p.27.
- 14) Porter [2016], p.27.
- 15) 倉庫と倉庫が建設されている敷地は1つのリースであるが、近隣の駐車場は別のリースである (Porter [2016], p.27)。
- 16) Porter [2016], p.28.
- 17) Porter [2016], p.28.
- 18) Porter [2016], p.29.
- 19) Porter [2016], p.29.
借手の追加借入率を5%、年間リース料を25,798ドル、リース期間を11年とすると、現在価値は225,002ドルとなる。
- 20) Porter [2016], p.29.
- 21) Porter [2016], p.29.
- 22) Porter [2016], p.30.
2016年12月末現在のリースの残存原価261,616ドルは、当期のリース負債の割引の巻き戻し額9,168ドルより大きいので、261,616/10 = 26,162ドルのリース費用を計上する (表3参照)。
- 23) Porter [2016], p.30. 表2参照。
- 24) Porter [2016], p.31.
- 25) Porter [2016], p.31.
- 26) Porter [2016], p.32.
- 27) 貸手については、IAS17の処理が踏襲され、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分が維持され、借手の処理との対称性が保

FASB と IASB の新リース会計基準の影響予測

たれなくなった。貸手に関しては、IAS17の会計処理がおおむね継続されるが、リースの定義、転リースおよびセール・アンド・リースバック取引の会計処理の変更が求められる。

- 28) IFRS 16 Leases Illustrative Examples, Example 3, pp.9-10.
- 29) 金銭債権が支配している特定資産は、特定の番号の付いた紙幣ではないし、使用対象の資産内容が特定されていれば十分なのであり、「特定資産の支配」を「他と区別された特定物の支配」と捉えるのは、使用权アプローチと矛盾することも考えられる（佐藤 [2016], 57 頁）。
- 30) IFRS 16 Leases Illustrative Examples, Example 8, p.16.
- 31) 資産の一部が資産全体の稼働能力のほぼすべてに関連し、資産全体の使用によって得られる便益のほぼすべてを得る権利を製造業者が顧客に与える場合には、特定された資産が存在し、契約にリースが含まれるとみなされ得る（田野 [2016], 116 頁）。
- 32) 契約期間中のリース料を毎年定額とし、定額法によりリース資産の減価償却を行い、資産・負債アプローチに基づき、ファイナンス・リースとして処理すると、リース資産の利益貢献度は変わらないはずであるが、負債の多寡によって、期間費用が変動する（新田 [2014], 9 頁）。
- 33) Imhoff et al. [1991], p.60.
次の仮定を置く (p.56)。(1) リース開始時のリー

ス資産とリース負債の簿価は等しい。(2) リース契約終了時のリース資産とリース負債の簿価はゼロである。(3) 資産を定額法により償却する。(4) 利息法を適用する。(5) リース料支払額は期間を通して一定である。

- 34) Beattie et al. [1998], pp.248-249.
- 35) Bennett and Bradbury [2003], p.110.
米国企業とニュージーランド企業ではリース契約期間、割引率、更新オプションが異なるので、Imhoff et al. [1991] の検討結果の妥当性を確認する意義はある。
- 36) Fülbier et al. [2007], pp.138-139.
次の式のように、リース支払額が一定率で下がる通減モデルを使用する。MLP: 将来の最低リース料支払額, dg: 通減率 (Fülbier et al. [2008], p.127)
- $$MLP_{2-5} = \sum_{t=1}^4 MLP_1 \times dg^t$$
- 37) Durocher [2008], p.246.
但し、オペレーティング・リース資本化後、いずれの財務指標も有意な変化は見られなかった。
- 38) Kostolansky and Stanko [2011], p.31.
- 39) Kostolansky et al. [2012], p.1511.
産業別に見ると、Apparel and Accessory Stores 46 社が改訂案の影響を最も受け、平均で、総資産は 73.30% 増、総負債は 177.09% 増、D/A は 60.59% 増、ROA は 38.37% 減であった (p.1513)。
- 40) Gross et al. [2008], p.762.

(参考文献)

- Beattie, Vivien, Keith Edwards, and Alan Goodacre (1998) "The Impact of Constructive Operating Lease Capitalisation on Key Accounting Ratios," *Accounting and Business Research*, Vol. 28, No. 4, pp. 233-254.
- Beattie, Vivien, Alan Goodacre, and Sarah Jane Thomson (2006) "International Lease Accounting Reform and Economic Consequences: The Views of U.K. Users and Preparers," *International Journal of Accounting*, Vol. 41, No. 4, pp. 75-103.
- Beckman, Judy Kay (2016) "FASB and IASB Diverging Perspectives on the New Lessee Accounting: Implications for International Managerial Decision-making," *International Journal of Managerial Finance*, Vol. 12, No. 2, pp. 1-16.
- Bennett, Bruce and Michael E. Bradbury (2003) "Capitalizing Non-Cancellable Operating Leases," *International*

FASB と IASB の新リース会計基準の影響予測

- Financial Management and Accounting*, Vol. 14, No. 2, pp. 101-114.
- Durocher, Sylvain (2008) “Canadian Evidence on the Constructive Capitalization of Operating Leases,” *Accounting Perspectives*, Vol. 7, No. 3, pp. 227-256.
- FASB (2010) *Exposure Draft; Proposed Accounting Standards Update Leases (Topic 840)*: Norwalk, Connecticut: FASB.
- (2016) *Accounting Standards Update 2016-02 Leases (Topic 842)*: Norwalk, Connecticut : FASB.
- Fülbier, Rolf Uwe, Jorge Lirio Silva, and Marc Henrik Pferdehirt (2008) “Impact of Lease Capitalization on Financial Ratios of Listed German Companies,” *Schmalenbach Business Review*, Vol. 60, No. 2, pp. 122-144.
- Gross, Andrew D., G. Ryan Huston, and Janet M. Huston (2008) “The Path of Lease Resistance : How Changes to Lease Accounting Treatment May Impact Your Business,” *Business Horizons*, Vol. 57, No. 6, pp. 759-765.
- IASB (2016a) *Basis for Conclusions IFRS 16 Leases*: London, UK: IASB.
- (2016b) *Effects Analysis IFRS 16 Leases*: London, UK: IASB.
- (2016c) *IFRS 16 Leases*: London, UK: IASB.
- (2016d) *Illustrative Examples IFRS 16 Leases*: London, UK: IASB.
- Imhoff, Eugene A., Robert C. Lipe, and David W. Wright (1991) “Operating Leases : Impact of Constructive Capitalization,” *Accounting Horizons*, Vol. 5, No. 1, pp. 51-63.
- Kostolansky, John, Dora Altschuler, and Brian Stanko (2012) “Financial Reporting Impact of the Operating Lease Classification,” *Journal of Applied Business Research*, Vol. 28, No. 6, pp.1509-1514.
- Kostolansky, John and Brian Stanko (2011) “The Joint FASB/IASB Lease Project: Discussion and Industry Implications,” *Journal of Business and Economics Research*, Vol. 9, No. 9, pp.29-36.
- Lipe, Robert C. (2001) “Lease Accounting Research and the G4+1 Proposal,” *Accounting Horizons*, Vol. 15, No. 3, pp. 299-310.
- Porter, Jason C. (2016) “A Refresher on Accounting for Leases:A Detailed Example under the Proposed Guidance,” *CPA Journal*, Vol. 86, No. 1, pp. 25-33.
- Srnová, Alžběta, Hana Bohušová, and Veronika Blašková (2014) “Lease Type B and Possible Duplicate Recognition of Assets,” *European Financial Systems 2014, Proceedings of the 11th International Scientific Conference, Brno: Masaryk University*, pp. 557-564.
- 加藤久明 (2009) 「リース会計基準の経済的影響」佐藤信彦・角ヶ谷典幸 (編) 『リース会計基準の論理』中央経済社, 107-135 頁.
- 佐藤信彦 (2016) 「IFRS16号『リース』の概要と特徴」『産業経理』第76巻, 第2号, 52-61 頁.
- 田野雄一 (2016) 「時事解説 図解! IFRS 第16号『リース』の概要」『企業会計』第68巻, 第4号, 545-554 頁.
- 新田忠誓 (2014) 「資産負債アプローチ対動態論および財務諸表分析の視点」『産業経理』, 第72巻, 第1号, 4-11 頁.

(謝辞) 本稿は JSPS 科研費 基盤研究(C) (課題番号 16K04008) の助成を受けた研究成果の一部である。

(Abstract)

IASB and FASB jointly started the development project of lease accounting standards from 2006 and worked on the international convergence of lease accounting standards. IASB issued IFRS 16 in January 2016, ten years after the project started, and FASB announced Topic 842 in February 2016.

The purpose of this article is to demonstrate the revised content of the lease accounting standards of IASB and FASB, analyze the consistency in the definitions of the lease, and investigate the influence of the new standard application on financial statements. We cannot ignore the potential influence of a new standard on industries with high ratio of operating leases; violation of the financial covenant is also a cause for concern.